（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和5年7月31日 ※1
（前回公表年月日：令和4年7月29日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
秋田コア ビジネスカレッジ	昭和61年9月26日	小野　巧	〒　010-0001 （住所）秋田県秋田市中通五丁目4番12号 （電話）018-832-8303
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人 コア学園	昭和61年9月26日	神山　恵美子	〒　010-0065 （住所）秋田市茨島一丁目4番80号 （電話）018-865-0188

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
工業	専門課程	情報システム科 （IT・アプリコース）	平成7年文部科学大臣告示 第7号	―

学科の目的	IT関連の必要な資格を取得し、他者と協調できる社会性を身につけ、顧客や社会の課題を解決できるようになる。
認定年月日	平成27年2月17日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	1880	810	1070	0	0	0 時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内	専任教員数	兼任教員数	総教員数
50人	47人	0人	3人	4人	7人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準：試験、課題、出席等の総合評価 評価の方法：科目毎に担当教員が実施
長期休み	■学年始：4月 1日 ■夏　季：7月22日～8月20日 ■冬　季：12月22日～1月14日 ■春　季：3月 1日～3月31日 ■学年末：3月31日	卒業・進級条件	卒業要件：成績要件(総単位数の70%以上)、資格要件(資格ポイント4以上)、出席要件(出席率80%以上)を満たしていること 進級要件：成績要件(総単位数の70%以上)、出席要件(出席率80%以上)を満たしていること
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 電話・メール連絡、保護者連携、個人面談、三者面談を実施し、早期対応を図る	課外活動	■課外活動の種類 （例）学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ボランティア活動、学校祭、スポーツ大会、卒業研究発表会 ■サークル活動：有
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（令和4年度卒業生） 株式会社コア、エイデイケイ富士システム株式会社、株式会社アチカ、株式会社秋田電子計算センター、株式会社アキタネット、株式会社リベンリ秋田 ■就職指導内容 自己分析、業界研究、書類作成支援、面接対策 ■卒業者数：13 人 ■就職希望者数：13 人 ■就職者数：12 人 ■就職率 92 % ■卒業者に占める就職者の割合 ：92 % ■その他 ・進学者数：0人 （令和　4 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報） ■自由記述欄 （例）認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 令和5年度卒業研究発表会最優秀賞

資格・検定名	種別	受験者数	合格者数
応用情報技術者	①	4人	1人
基本情報技術者	①	8人	4人
情報セキュリティマネジメント	①	1人	1人
ITパスポート	①	13人	8人
Excel表計算処理技能認定	③	13人	13人
文書処理能力検定	③	13人	12人

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
③その他（民間検定等）

中途退学の現状	■中途退学者 3 名　■中退率 8 % 令和4年4月1日時点において、在学者38名（令和4年4月1日入学者を含む） 令和5年3月31日時点において、在学者35名（令和5年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 健康面の問題、精神面の問題(躁うつ病)、就職への進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による出席管理、入学時のオリエンテーションや個人面談による学習目標設定、定期的な個人面談、資格取得支援を通した学習意欲の向上、校内カウンセラーによるカウンセリング、保証人連携
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 ※有の場合、制度内容を記入 コア奨学金制度、在校生特待制度 ■専門実践教育訓練給付：給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体：　受審年月：　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL	https://core-akita.ac.jp/abc/course/info_system/appli/

（留意事項）
1．公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2．就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3．主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

・企業等における現在のニーズ、雇用の状況変化に速やかに対応する。
・最新の業界の動向を掴み、実務の知識・経験に基づく実践的な知識・技術等の教授を可能とする。
・学生自らがキャリア選択・キャリア形成を主体的に行っていくためのスキルを身に付けさせる。
・専門的な教育内容・方法の改善・充実を図る。
・企業・業界団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会等は、学科ごとに組織され、委員会で提言されたことを、カリキュラム検討委員会で諮り、教育課程の編成に活かす。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
松嶋　秀成	一般社団法人 秋田県情報産業協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	①
松野　奈央子	株式会社 コア 秋田技術センター	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	③
木村　憲市	一般社団法人 秋田県情報産業協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	①
中山　雅也	秋田協同印刷株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	③
福士　浩悦	株式会社トラパンツ	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	③
米谷　久志	秋田コアビジネスカレッジ　教務部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	―
藤井　孝太郎	秋田コアビジネスカレッジ　学科主任	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	―
黒澤　勝	秋田コアビジネスカレッジ　学科主任	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	―
小松　玲	秋田コアビジネスカレッジ　教員	令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年）	―

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）
年2回　（6月、10月）

（開催日時（実績））
第1回　令和4年6月15日　16:20～17:05
第2回　令和4年10月26日　16:00～17:00

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

技術スキルのみならず、企画提案力、問題解決力、コミュニケーション力等の重要性についての意見が挙がった。自ら意欲を持って主体的に行動できる人材育成のため、競技出場やプロジェクト型演習を推進する方針で令和5年度のカリキュラムに反映した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践において学ぶことによる ① 学習意欲の向上 ② 専門知識・技能の充実・深化 ③ 高い職業意識の醸成 ④ 責任感・自立心の形成 を目的とする。

また、講義等で得た知識を確認するとともに実社会におけるルールを肌で感じ、組織の中で生きる上で必要な態度やスキル（職業観・勤労観の育成）を身に付ける。

さらに今後の学習方針を自ら確かめ、進路適性の確認と職業選択の機会とする。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業と取り交わす職業教育協定書等に基づき、次の内容で実施している。

1 担当者による事前打ち合わせ（実施時期・内容・成果物・評価等を決定）
2 連携企業より素材の提供および必要に応じて学生への説明、現場見学等の実施
3 制作実施（連携企業担当者および本校教員による指導）
4 プレゼンテーション、連携企業による評価
5 グループによる振り返り

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
システム開発演習	システム開発におけるプロジェクトマネジメントの手法を理解し、チーム演習を通じて活用できるようになる。	株式会社フィデア情報総研
卒業研究	2年間または3年間で習得した知識や技術をもとに、個人あるいはチームで制作や研究を行い、成果を発表する。	エイデイケイ富士システム株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 ・実務に関する知識・技術・技能の向上と指導力の向上を目指した研修を実施する。 ・階層別研修等による組織的な人材育成の取り組みを支援し、教員の学ぶ意欲や向上心を喚起し、自己啓発意欲を高める。			
（2）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名：	国家資格『情報処理安全確保支援士』がわかる！説明会	連携企業等：	株式会社クロスフェイド
期間：	令和4年7月15日	対象：	教員
内容	情報処理安全確保支援士の資格活用例や登録のメリット、制度の仕組みや登録手続きの方法等		
研修名：	これからの地域連携について	連携企業等：	秋田県情報産業協会
期間：	令和5年2月9日	対象：	教員
内容	由利本荘市長によるICTを市政に活用する取り組み、今後のICT産業と地域との連携		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名：	Withコロナ時代を乗り越える!! ～学習意欲を高める入学前教育～	連携企業等：	株式会社進研アド
期間：	令和4年6月29日	対象：	教員
内容	データから紐解く専門学校入学生の「学習意欲」の実態と指導のポイント		
研修名：	精神的に不安定な学生への対応のあり方「相談活動を支えるカウンセリングマインド」	連携企業等：	秋田明徳館高等学校
期間：	令和4年8月10日	対象：	教員
内容	カウンセリングマインド、話の聞き方、TALKの原則		
研修名：	2022年度ユーザ協会eラーニング	連携企業等：	日本電信電話ユーザ協会
期間：	令和4年12月15日～令和5年1月5日	対象：	教員
内容	コミュニケーションの技法、指導と育成における手法・設計		

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	情報産業協会地域連携セミナー	連携企業等：	秋田県情報産業協会
期間：	令和5年5月16日	対象：	教員
内容	情報系新学部、PBL、人間情報工学コースの教育・研究の紹介		
研修名：	学生向けeラーニング「G検定対策講座」調査	連携企業等：	株式会社eduleap
期間：	令和5年7月1日～令和5年7月31日	対象：	教員
内容	ディープラーニングG検定対策eラーニングコンテンツの授業展開についての調査、考察		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	コア学園グループ教職員研修	連携企業等：	株式会社C21
期間：	令和5年8月8日～令和5年8月9日	対象：	教員
内容	教育活動の充実・発展、教員の資質向上のための講演、講話、グループワーク		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

・教育目標や教育活動の計画、状況、実績について必要な情報を提供し説明する
・学校の活動の状況やその成果・実績を広く社会一般にアピールする
・学校の問題点を共有し、改善に向けた取組みについての承認を得る
・学校運営の状況等に関する情報を公表し、公的な認可を受けた教育機関として、説明責任を果たす
・本校の活動等に対する関係業界、所轄庁、地域住民、高等学校、学生、保護者等の理解を深める

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか） ・学校における職業教育の特色は示されているか ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
（2）学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する規程等は整備されているか ・教務・財務等の組織整備等意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
（3）教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施･評価体制はあるか ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保する等マネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組が行われているか
（4）学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・学校関係者評価委員会において、委員より情報公開に関する資料について、見やすさや分かりやすさといった表現についての意見を受け、自己評価報告書の書式を見直し、評価項目に対する取り組みや課題等コメント欄の一覧性を高めるなど、報告書の改訂を行った。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
松嶋　秀成	一般社団法人 秋田県情報産業協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	業界団体
吉川　裕太	吉川税理士事務所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
浅野　雅彦	秋田商工会議所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	業界団体
石田　雄哉	秋田市立秋田商業高等学校	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	有識者
畠山　昭広	一般社団法人 秋田県医師会	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	業界団体
橋本　浩	ホテルメトロポリタン秋田	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　))

URL:　https://core-akita.ac.jp/abc/public/

公表時期:　令和5年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業等学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携協力の推進に資するため、成果等を含めた教育活動、その他の学校運営状況に関する情報を積極的に提供するものとする。
なお、情報提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意し、公正な情報の表示に努めるものとする。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	教育方針、教育理念、沿革、本校の特色
（2）各学科等の教育	修業年限、募集人数、学科紹介、カリキュラム、資格取得、卒業者の進路
（3）教職員	組織図、教職員数
（4）キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、産学連携
（5）様々な教育活動・教育環境	学校行事、教育施設・設備
（6）学生の生活支援	就職支援
（7）学生納付金・修学支援	学費サポート、奨学金制度
（8）学校の財務	財務情報
（9）学校評価	自己評価、学校関係者評価
（10）国際連携の状況	
（11）その他	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））

URL:　https://core-akita.ac.jp/abc/public/

公表時期:　令和5年7月31日

授業科目等の概要

	（専門課程情報システム科（IT・アプリコース））																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			キャリア開発Ⅰ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識試験や適性試験に対応出来る能力を身に付ける。	1通	30	2	○			○			○	
2	○			キャリア開発Ⅱ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識試験や適性試験に対応出来る能力を身に付ける。	2通	30	2	○			○		○		
3	○			ホームルーム／就職支援	クラスの生活の充実と向上に関する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。	1通	60		○			○		○		
4	○			ホームルーム／就職支援	クラスの生活の充実と向上に関する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。	2通	60		○			○		○		
5	○			表計算処理演習	Excelの基本操作をマスターし、表とグラフの作成・編集作業をできる力を身につける。	1前	30	1		○		○		○		
6	○			文書処理演習	Wordの基本操作を習得し、さらに様々なビジネス文書の作成演習を通して、ビジネス文書の作り方を身に付ける。	1前	40	1		○		○			○	
7	○			IT基礎	ビジネスや社会の目線から情報技術をとらえられるビジネスセンス、ITリテラシーを身につける。ITに関わる全ての社会人が身につけるべき知識を習得する。	1通	210	14	○			○		○	○	
8	○			アルゴリズム基礎	教材のサンプルプログラムを机上でトレースすることにより、プログラムの流れやアルゴリズムの考え方を把握する。問題演習を通して疑似言語の読み書きの練習を行う。	1通	150	10	○			○			○	
9	○			経産省試験対策Ⅰ	国家試験の経済産業省情報処理技術者試験に合格する。個人の目指す専門分野に応じて目標を設定する。	1後	120	8	○			○		○	○	
10	○			経産省試験対策Ⅱ	国家試験の経済産業省情報処理技術者試験に合格する。個人の目指す専門分野に応じて目標を設定する。	2前	150	10	○			○		○	○	
11	○			ITサービス企画	現在展開されているIT関連技術や社会状況に対し興味を広げ、将来に対して新規事業について創成を考察できるようになる。	1前	30	1		○		○		○		

12	○			システム開発演習	チームのメンバーと協力し、システム開発作業ができる。本科目を通してシステム開発の進め方を理解し、実践できる。	1後	120	4		○		○		○		○
13	○			システム開発応用演習	チームを組み、他者と協力してシステム開発を行うことができる。Web系アプリケーションを企画し、開発することができる。	2前	240	8		○		○		○	○	
14	○			Pythonプログラミング	Python言語を題材にして、プログラミングの基礎を習得する。Python言語を使用して簡単なアプリケーションの開発ができるようになる。	1通	90	3		○		○		○		
15	○			スマホアプリ演習	スマートフォン用アプリを企画、制作、テストができるようになる。	1後	30	1		○		○		○		
16	○			3Dアプリ演習	3DゲームエンジンUnityを使用した3Dアプリを企画、制作、テストができるようになる。	1後	30	1		○		○		○		
17	○			アプリ開発応用演習	機械学習等を用いた応用的なWebアプリやスマートフォンアプリを開発する。	2前	90	3		○		○		○		
18	○			Ｗｅｂページ制作	HTML5やCSS3を使用してWebページ制作の演習を行う。演習を通して身につけた技術を活用し、実際にWebページの制作を行う。	1前	30	1		○		○		○		
19	○			Linux基礎演習	LPICレベル1相当のLinuxスキルを身につける。	1後	30	1		○		○			○	
20	○			Linux演習	LPICレベル1相当のLinuxスキルを身につける。	2前	30	1		○		○			○	
21	○			企業実習	内定先企業において実際の職務を体験し、実務能力や主体性、コミュニケーション能力の向上を図る。	2後	280	9			○		○	○		○
22	○			卒業研究	２年間で習得した知識や技術をもとに、集大成として作品制作・研究を行い、成果を発表する。	2後	280	9		○		○		○		○
合計					22　科目			81 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	成績要件(総単位数の70%以上)、資格要件(資格ポイント4以上)、出席要件(出席率80%以上)を満たしていること	１学年の学期区分	2 期
履修方法：	講義においては期末試験または検定試験、演習においては期末試験または課題提出により科目評価を行う	１学期の授業期間	21 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。